

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞部利應

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【電話番号】 092 - 761 - 3031(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 牧原大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号  
九州電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03 - 3281 - 4931(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 遠山茂樹

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支店  
(佐賀市神野東二丁目3番6号)  
九州電力株式会社 長崎支店  
(長崎市城山町3番19号)  
九州電力株式会社 大分支店  
(大分市金池町二丁目3番4号)  
九州電力株式会社 熊本支店  
(熊本市上水前寺一丁目6番36号)  
九州電力株式会社 宮崎支店  
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)  
九州電力株式会社 鹿児島支店  
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 当第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間		平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高(営業収益)	(百万円)	1,115,234	355,409	1,482,351
経常利益	(百万円)	21,238	7,770	72,372
四半期(当期)純利益	(百万円)	15,465	4,292	41,726
純資産額	(百万円)	-	1,056,227	1,084,212
総資産額	(百万円)	-	4,081,508	4,059,775
1株当たり純資産額	(円)	-	2,196.48	2,255.17
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	32.69	9.07	88.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	25.5	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	139,115	-	267,510
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	196,168	-	233,586
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,257	-	26,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	59,830	58,766
従業員数	(人)	-	19,224	18,860

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等を含んでいない。

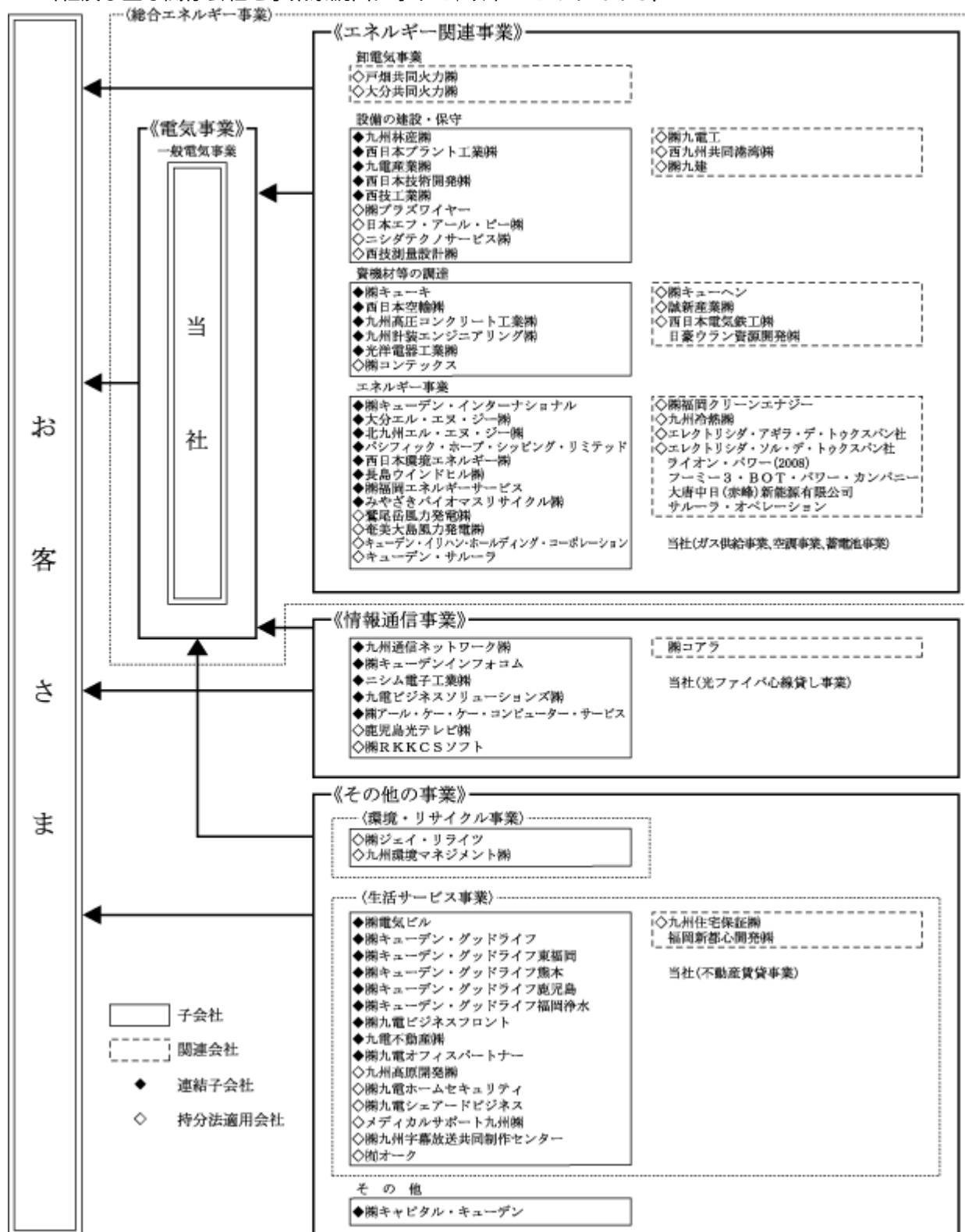
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社52社及び関連会社23社(平成20年12月31日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	19,224
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	11,605
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

なお、当社は通常の営業形態として、夏季及び冬季に需要が高まることから、四半期毎の生産及び販売には季節的変動がある。

#### (1) 需給実績

種 別		当第3四半期会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	
発 受 電 力 量	自 社	水力発電電力量 (百万kWh)	9 5 8
		火力発電電力量 (百万kWh)	7, 4 4 5
		原子力発電電力量 (百万kWh)	1 0, 0 0 9
		他社受電電力量 (百万kWh)	4, 7 1 2 1 0 6
		融通電力量 (百万kWh)	8 5
		揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	2 2 7
		合 計 (百万kWh)	2 2, 7 9 4
	損失電力量等 (百万kWh)	2, 3 0 9	
	販売電力量 (百万kWh)	2 0, 4 8 5	
	出水率 (%)	1 0 7. 5	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(34百万kWh)を含んでいる。  
4 出水率は、昭和52年度第3四半期から平成18年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比である。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)
契約口数	電灯	7,487,030
	電力	1,012,629
	計	8,499,659
契約電力(千kW)	電灯	26,063
	電力	22,042
	計	48,105

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当第3四半期会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
販売電力量(百万kWh)	電灯	6,700
	電力	13,785
	計	20,485
	再 一般需要	14,466
	掲 大口電力	6,019
	他社販売	105
料金収入(百万円)	電灯	132,161
	電力	189,370
	計	321,531
	他社販売	1,315

(注) 1 本表には特定規模需要を含む。

2 他社販売は戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。

3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当第3四半期会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
融通電力量(百万kWh)	5
同上販売電力料(百万円)	321

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当第3四半期会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	
		販売電力量(百万kWh)	
鉦 工 業	鉦 業	4 6	
	製 造 業	食 料 品	5 5 2
		織 維 工 業	4 3
		パルプ・紙・紙加工品	1 2 2
		化 学 工 業	6 9 4
		ゴ ム 製 品	1 3 1
		窯 業 土 石	3 1 3
		鉄 鋼 業	6 2 9
		非 鉄 金 属	3 9 1
		機 械 器 具	1, 7 9 0
		そ の 他	4 6 8
	計	5, 1 3 3	
計	5, 1 7 9		
そ の 他	鉄 道 業	2 6 1	
	そ の 他	5 7 9	
	計	8 4 0	
合 計		6, 0 1 9	

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米国に端を発した金融危機に伴う世界的な景気後退に、為替市場の急激な円高も加わり、輸出と生産活動の減少や雇用情勢の急速な悪化など、近年にない景気後退局面で推移した。

このような経済情勢のもとで、当第3四半期連結会計期間の連結収支については、主に電気事業の業績の影響により、売上高(営業収益)は3,554億円、経常収益は3,594億円、経常費用は3,516億円、経常利益は77億円、四半期純利益は42億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
		金額(百万円)
電気事業	売上高	326,826
	営業利益	12,107
エネルギー関連事業	売上高	36,363
	営業利益	1,697
情報通信事業	売上高	21,665
	営業利益	290
その他の事業	売上高	5,867
	営業利益	837

(注) 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

## 電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同四半期に比べ2.9%の減少となった。また、大口産業用需要は、電気・輸送用機械や鉄鋼などの主要業種が減少したことから、5.3%の減少となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間の総販売電力量は、204億8千万kWhとなり、前年同四半期に比べ3.6%の減少となった。

売上高は、前年同四半期並みの3,268億円となった。営業利益は、燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから121億円となった。

## エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の完成高の増加などにより363億円、営業利益は16億円となった。

## 情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより216億円、営業利益は2億円となった。

## その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより58億円となった。営業利益は、賃貸用ビルの竣工に伴う減価償却費の増加などにより8億円となった。



当社グループの主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や購入電力料が増加したことなどにより585億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより559億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の収入となった。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ42億円増加し598億円となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、これからも電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし、お客さまの生活や社会に貢献していくため、以下のような諸課題に積極的に取り組んでいく。

### ○ 電力の安定供給と地球環境問題への取り組み

お客さまに安定して電気をお届けできるよう、エネルギーセキュリティの確保、CO<sub>2</sub>排出抑制などの地球環境問題への対応、経済性などを総合的に勘案し、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進していくとともに、設備の整備や運転・保全技術の向上などにより、供給信頼度の維持に努めていく。

特に、原子力発電については、耐震安全性の確保など安全・安定運転を徹底するとともに、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努める。また、川内原子力発電所地点においては、3号機の増設に向け、地域の皆さまへの理解活動を進めるとともに、2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機においてプルサーマルを実施する計画を進めていく。

さらに、再生可能エネルギーについても、地球環境問題への対応や国産エネルギー活用の観点から、風力・太陽光・水力・地熱などの積極的な開発や導入の拡大に取り組んでいく。

### ○ お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまにムダなく電気を上手に使っていただき、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をおすすめするとともに、グループの総合力を活用しつつ、お客さまの多様なニーズや課題に対する解決策を提案するトータルソリューション営業を推進していく。

また、お客さまの声やニーズの積極的な収集に努め、今後ともお客さまサービスの向上に取り組んでいく。

さらに、エネルギーをコアとした事業開発の推進や、自治体と連携した企業誘致、環境保全やコスト低減などに関する技術開発の推進などに取り組んでいく。

### ○ 経営効率化への取り組み

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、設備運用の効率化、資機材・燃料調達コストの低減などに取り組んでいく。

また、ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化と労働生産性の向上に努めていく。

### ○ 企業の社会的責任(CSR)への取り組み

企業の社会的責任への取り組みについては、「CSR推進会議」を中心に、法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底することはもとより、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動をグループ一体となって推進していく。

また、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを充実させ、その声を経営に活かしていく。

○ 組織能力の向上を目指した取り組み

経営環境の変化に的確に対応し、会社経営の健全性を確保するため、内部統制体制の継続的な整備に努めるとともに、お客さまの視点に立った経営品質の向上や、継続的な改善・改革を実践する企業風土の醸成、リスク管理の徹底、グループ経営基盤の強化などに取り組んでいく。

また、従業員一人ひとりの能力を向上させ、最大限に発揮できる取り組みを推進するとともに、グループとしての技術力の維持・向上に努めていく。

○ 経営方針の見直し

グループを取り巻く経営環境は、原油価格の変動、金融情勢の緊迫化や世界的な景気の後退など、不透明性が急速に高まっていく。また、長期的には、世界的なエネルギー需要の増大やエネルギー資源制約の強まり、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられる。

こうした環境変化を踏まえて、現在、平成21年度をスタートとする新たな経営方針を検討しているところである。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の当社グループの研究開発費は2,123百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	474,183,951	474,183,951		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		474,184		237,304		31,087

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,011,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,183,700	4,701,837	
単元未満株式	普通株式 2,269,651		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951		
総株主の議決権		4,701,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,300株(議決権43個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	九州電力株式会社	10株
相互保有株式	誠新産業株式会社	90株
	株式会社福岡放送	76株
	西技工業株式会社	72株
	株式会社九電工	53株

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	719,000		719,000	0.15
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡市南区那の川 一丁目23番35号	724,800		724,800	0.15
西技工業株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目9番22号	81,200		81,200	0.02
誠新産業株式会社	福岡市中央区薬院 二丁目19番28号	79,300		79,300	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000		77,000	0.02
株式会社福岡放送	福岡市中央区清川 二丁目22番8号	35,300		35,300	0.01
株式会社エフ・オー・デー	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	14,000		14,000	0.00
計		1,730,600		1,730,600	0.36

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。  
なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中にも含めている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,580	2,370	2,305	2,285	2,485	2,520	2,330	2,400	2,420
最低(円)	2,345	2,140	2,075	2,075	2,270	2,190	1,828	2,215	2,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5項のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツの四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	3,761,613	3,772,773
<b>電気事業固定資産</b>	1, 2 2,542,960	1, 2 2,581,653
水力発電設備	315,576	327,712
汽力発電設備	273,139	292,116
原子力発電設備	251,762	241,080
内燃力発電設備	24,385	23,299
送電設備	678,072	689,600
変電設備	251,400	259,028
配電設備	614,099	615,419
業務設備	125,015	123,385
その他の電気事業固定資産	9,508	10,010
<b>その他の固定資産</b>	1, 2 304,355	1, 2 298,190
<b>固定資産仮勘定</b>	2 228,222	2 229,448
建設仮勘定及び除却仮勘定	228,222	229,448
<b>核燃料</b>	266,545	250,845
装荷核燃料	40,137	40,012
加工中等核燃料	226,407	210,833
<b>投資その他の資産</b>	419,528	412,634
長期投資	108,661	130,390
使用済燃料再処理等積立金	113,124	104,739
繰延税金資産	116,777	115,151
その他	81,913	63,210
貸倒引当金(貸方)	948	857
<b>流動資産</b>	319,895	287,002
現金及び預金	60,214	58,741
受取手形及び売掛金	110,809	116,752
たな卸資産	3 87,216	3 65,114
繰延税金資産	13,932	15,943
その他	48,674	31,631
貸倒引当金(貸方)	951	1,181
<b>資産合計</b>	<b>4,081,508</b>	<b>4,059,775</b>



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	2,528,069	2,408,448
社債	1,191,450	1,066,449
長期借入金	637,583	646,500
退職給付引当金	137,522	150,512
使用済燃料再処理等引当金	354,023	351,972
使用済燃料再処理等準備引当金	13,629	10,853
原子力発電施設解体引当金	152,873	147,529
繰延税金負債	6	28
その他	40,979	34,602
流動負債	497,211	567,114
1年以内に期限到来の固定負債	154,183	175,777
短期借入金	145,875	143,457
支払手形及び買掛金	54,373	67,742
未払税金	16,018	20,082
その他	126,760	160,054
<b>負債合計</b>	<b>3,025,281</b>	<b>2,975,562</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,022,973	1,035,992
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,130	31,140
利益剰余金	756,604	769,541
自己株式	2,066	1,995
評価・換算差額等	16,221	31,054
その他有価証券評価差額金	17,276	28,004
繰延ヘッジ損益	315	3,331
為替換算調整勘定	739	281
少数株主持分	17,033	17,165
<b>純資産合計</b>	<b>1,056,227</b>	<b>1,084,212</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,081,508</b>	<b>4,059,775</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
営業収益	1,115,234
電気事業営業収益	1,025,423
その他事業営業収益	89,811
営業費用	1,070,827
電気事業営業費用	984,623
その他事業営業費用	86,203
営業利益	44,407
営業外収益	8,631
受取配当金	3,044
受取利息	1,818
持分法による投資利益	1,120
その他	2,647
営業外費用	31,799
支払利息	26,764
その他	5,035
四半期経常収益合計	1,123,865
四半期経常費用合計	1,102,626
経常利益	21,238
特別利益	5,400
有価証券売却益	5,400
税金等調整前四半期純利益	26,638
法人税、住民税及び事業税	2,197
法人税等調整額	8,585
法人税等合計	10,783
少数株主利益	389
四半期純利益	15,465

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	
営業収益	1 355,409
電気事業営業収益	326,293
その他事業営業収益	29,116
営業費用	1, 2 340,083
電気事業営業費用	312,322
その他事業営業費用	27,760
営業利益	15,326
営業外収益	4,003
受取配当金	1,891
受取利息	593
持分法による投資利益	653
その他	864
営業外費用	11,559
支払利息	9,127
その他	2,431
四半期経常収益合計	359,412
四半期経常費用合計	351,642
経常利益	7,770
税金等調整前四半期純利益	7,770
法人税、住民税及び事業税	744
法人税等調整額	4,103
法人税等合計	3,359
少数株主利益	118
四半期純利益	4,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(平成20年4月1日から  
平成20年12月31日まで)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	26,638
減価償却費	173,763
核燃料減損額	15,785
固定資産除却損	6,165
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,990
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	2,051
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	2,775
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	5,344
受取利息及び受取配当金	4,862
支払利息	26,764
持分法による投資損益(は益)	1,120
有価証券売却損益(は益)	5,400
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	8,385
売上債権の増減額(は増加)	6,184
たな卸資産の増減額(は増加)	22,101
仕入債務の増減額(は減少)	14,230
その他	17,218
小計	179,165
利息及び配当金の受取額	5,156
利息の支払額	30,063
法人税等の支払額	15,143
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>139,115</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	191,760
投融資による支出	19,436
投融資の回収による収入	8,309
その他	6,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196,168</b>

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(平成20年4月1日から  
平成20年12月31日まで)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	174,473
社債の償還による支出	80,000
長期借入れによる収入	48,741
長期借入金の返済による支出	47,010
短期借入金の純増減額（は減少）	2,418
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	12,000
配当金の支払額	28,412
その他	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	187
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	58,766
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,830

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>前連結会計年度において連結子会社であった九州ネットワークサービス㈱については、第1四半期連結会計期間において九州通信ネットワーク㈱に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>変更後の連結子会社の数 33社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>日本エフ・アール・ピー㈱、ニシダテクノサービス㈱の2社については、第1四半期連結会計期間において株式を新規取得し子会社としたことにより、持分法適用の非連結子会社としている。前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった九州住宅保証㈱については、第三者割当増資を行ったことに伴い議決権所有比率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としている。また、西日本環境建設㈱については、第1四半期連結会計期間において西日本環境エネルギー㈱に吸収合併されたことにより、持分法適用の対象から除外している。キューデン・サルーラについては、第2四半期連結会計期間において株式を新規取得し子会社としたことにより、持分法適用の非連結子会社としている。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 19社 変更後の持分法適用関連会社の数 13社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、おおむね総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、おおむね総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要なリース取引の処理方法の変更 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	146,467百万円	143,094百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	6,013,056百万円	5,893,175百万円
3 たな卸資産		
商品及び製品	4,088百万円	3,386百万円
仕掛品	27,633百万円	16,896百万円
原材料及び貯蔵品	55,494百万円	44,832百万円
計	87,216百万円	65,114百万円
4 偶発債務		
(1) 保証債務及び保証予約債務		
九州環境マネジメント株式会社 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	26百万円	35百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,614百万円	2,867百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	920百万円	1,012百万円

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
エレクトリシダ・ソル ・デ・トゥクспан社 (株)みずほコーポレー ト銀行ほかからの借 入金等に対する保証 債務	552百万円	809百万円
エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクspan 社とメキシコ電力 庁との売電契約に基 づく契約履行保証に 関する(株)みずほコー ポレート銀行の同電 力庁への支払保証の 一部に対する再保証	920百万円	1,012百万円
セノコ・パワー社 (株)みずほコーポレー ト銀行ほかからの借 入金に対する保証債 務	1,324百万円	
原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行 ほかからの借入金に 対する保証予約債務	131百万円	202百万円
日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策 投資銀行ほかからの 借入金に対する連帯 保証債務	99,836百万円	107,402百万円
株式会社ファーストエ スコ トヨタファイナンス (株)への割賦代金支払 いに対する保証債務	2,518百万円	2,701百万円
従業員 財形住宅融資等に係 る(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対す る連帯保証債務	77,835百万円	76,611百万円
計	186,678百万円	192,653百万円



項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務										
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円								
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円								
計	70,000百万円	70,000百万円								
	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当第3四半期連結会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									

(注) (株)日本政策投資銀行は、平成20年10月1日に民営化し、株式会社となった。

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)		
1 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。		
2 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち販 売費、一般管 理費の計 (百万円)
	人件費	102,369	46,840
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	( 4,415)	( 4,415)
	燃料費	244,897	
	修繕費	138,580	2,869
	賃借料	26,796	16,489
	委託費	42,002	18,168
	減価償却費	147,153	8,041
	購入電力料	121,116	
	その他	167,613	28,282
	小計	990,529	120,691
	内部取引の 消去	5,905	
	合計	984,623	

項目	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)		
1 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。		
2 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち販 売費、一般管 理費の計 (百万円)
	人件費	33,159	14,816
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	( 1,470)	( 1,470)
	燃料費	65,003	
	修繕費	49,921	970
	賃借料	8,879	5,400
	委託費	15,603	6,624
	減価償却費	49,393	2,802
	購入電力料	39,573	
	その他	53,186	10,247
	小計	314,718	40,861
	内部取引の 消去	2,396	
	合計	312,322	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	
1 現金及び現金同等物の四半 期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科 目の金額との関係	(平成20年12月31日)	
	現金及び預金勘定	60,214百万円
	預入期間が3か月を 超える定期預金	636百万円
	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券	252百万円
	現金及び現金同等物	59,830百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	474,183,951

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,065,140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,204百万円	利益剰余金	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	14,203百万円	利益剰余金	30円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	326,293	13,896	13,026	2,193	355,409	-	355,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	22,467	8,638	3,673	35,313	(35,313)	-
計	326,826	36,363	21,665	5,867	390,722	(35,313)	355,409
営業利益	12,107	1,697	290	837	14,932	393	15,326

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,025,423	43,796	39,639	6,375	1,115,234	-	1,115,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,651	63,491	24,996	11,237	101,376	(101,376)	-
計	1,027,075	107,287	64,635	17,612	1,216,611	(101,376)	1,115,234
営業利益(又は営業損失)	36,546	5,136	(81)	1,911	43,512	895	44,407

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,196.48円	2,255.17円

(注) 算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	1,056,227百万円	1,084,212百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,033百万円	17,165百万円
(うち少数株主持分)	(17,033百万円)	(17,165百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,039,194百万円	1,067,046百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	473,119千株	473,155千株

2 1株当たり四半期純利益

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益	32.69円	9.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
四半期純利益	15,465百万円	4,292百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	15,465百万円	4,292百万円
普通株式の期中平均株式数	473,144千株	473,131千株

## 2 【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、第85期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額 14,203百万円

1株当たり中間配当額 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

九州電力株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行  
社員

公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員  
業務執行  
社員

公認会計士 内藤 真一 印

指定社員  
業務執行  
社員

公認会計士 野澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。